

アドミッション・ポリシー(博士前期課程(修士課程))

文学研究科宗教学仏教学専攻

仏教学・禅学・宗教学の3分野の研究を通して、建学の精神を身につけ、現代社会に貢献できる人材を育成します。そのため以下のような学生を求めます。

- ① 仏教学・禅学・宗教学に関する基礎的な知識を修得している人
- ② 建学の精神を身につけて、宗教者として地域や社会に貢献したい人
- ③ 医療や心理学などの分野と連携して、臨床宗教師として活動したい人

文学研究科歴史学専攻

文学研究科歴史学専攻

現代社会の抱える諸問題を解決するためには、歴史的洞察力が不可欠です。歴史学専攻では、日本史・東洋史・西洋史・イスラム圏史・考古学の5分野の研究を通して世界史的視野を磨き、教育界・文化機関等で貢献できる人材の育成に努めています。そのため以下のような学生を求めています。

- ① 学部教育において、日本史・東洋史・西洋史・イスラム圏史・考古学に関する基礎的知識と技能を修得している人。
- ② 歴史学に関する専門的知識を生かして、研究・教育へ従事することを目指す人。あるいは博物館学芸員・歴史民俗資料館などで歴史知識を生かした専門職に就くことを目指している人。
- ③ 歴史研究をさらに深化させて博士後期課程へ進学したいと考えている人。

文学研究科英語圏文化専攻

アメリカ、イギリス、その他の広域英語圏の言語と文化を、幅広い視野から探求・研究する人材の育成が、本研究科の主要な目的です。そのため以下のような学生を求めます。

- ① 学部教育において十分に英語を修得し、さらに研究対象地域の文化・歴史等の基礎的な知識を有する人
- ② 将来の学位の取得を目指し研究者として自立する意欲のある人
- ③ 高度な英語力と専門的知識をもって、教育者としてあるいは国際的な職業人として社会に貢献する意欲のある人

文学研究科日本文化専攻

日本文化専攻前期課程では、入学者受け入れ方針を以下のように定めます。

- ① 学部教育において、一般教養と日本文化に関する基礎的な知識を修得している人。
- ② 修士論文に関して明確な課題を持ち、かつ日本文化の多面的かつ深い学習に意欲を有する人。

心身科学研究科心理学専攻

心理学専攻博士前期課程では、本専攻の教育課程を修めるために十分な学力を備え、心理学の学修に強い意欲をもつ人、入学後に本専攻のディプロマポリシーに示す能力を身につけられる人を求めます。

以上の要件を満たした上で、1) 心理学の研究者を目指す人、2) 教育、産業、福祉、司法、医療現場等で役立つ公認心理師・臨床心理士を目指す人、を求めています。

心身科学研究科健康科学専攻

健康科学専攻博士前期課程では、本専攻の教育課程を修めるために十分な学力を備え、健康科学に包括される学問領域の学修に強い意欲をもつ人、入学後に本専攻のディプロマポリシーに示す能力を身につけられる人を求めます。

以上の要件を満たした上で、1) 健康科学の研究者を目指す人、2) 健康スポーツ科学、健康教育学、言語聴覚科学、栄養学をはじめとする健康科学の諸領域においてリーダーとして活躍できる人、3) 保健体育教員専修免許、養護教諭専修免許、栄養専修免許を目指す人、を求めています。

商学研究科

商学研究科は、本学の建学の理念、本研究科の教育方針を理解し、つぎの目的意識を持つ人を求めます。

- ① 商学専攻分野における基礎的な研究能力を修得したい人
- ② 公認会計士・税理士・租税や財務に携わる公務員といった職業会計人を目指す人
- ③ 高い問題解決能力の獲得を目指すビジネス・パーソン

また、入学前に修得しておくべき知識の内容と水準は、以下の通りです。

- ① 商学分野の学修に必要な学士課程水準の知識・理解力・技能を有していること。
- ② 希望する専修科目分野について、論理的に考察し、自らの考えを、他者が理解可能なように表現することができること。
- ③ 主体的に高度な専門的知識や職業上の新しい知識を修得することを目指し、専門知識をもって社会に貢献する意欲を有していること。

経営学研究科

日本人か留学生かを問わず、修了判定・学位授与の方針及び教育課程編成の方針に定める教育を受けるのにふさわしい、以下に掲げる人を受け入れます。

- ① 経営学または関連諸領域の基礎的な知識を十分修得し、さらに高度なレベルに向かって高い学習意欲を有する人
- ② 企業、その他の組織の経営者・管理者として、経営実践の最前線で活躍したいと考えている人
- ③ 税理士・会計士、経営コンサルタントといった専門職(プロフェッション)に強い関心のある人

経済学研究科

経済学研究科は、以下の目的意識を持つ人を求めます。

1. 経済学の分野における基礎的な知識を持ち、さらに高度な研究能力を修得する意欲を有し、経済学のエキスパートを目指す人
2. 経済的な問題の解決能力を身につけ、民間企業における計画・立案などの戦略的部門を担う企業人を目指す人
3. 国・地方公共団体等の公的機関において政策立案に参画できる公務員を目指す人
4. 経済学と法学の学識を持つ税理士・公認会計士等の専門的職業人を目指す人

法学研究科

ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに則り、次のような能力・資質を備えた人を受け入れ、教育研究支援を行います。

- ① 研究者・大学教員を目指して、複雑化した現代社会の諸問題に積極的に取り組む意欲があり、そのための基礎的な知識を有し、かつ論理的に思考した結果導かれた自己の見解を表現する能力を備えた人。
- ② 研究的手法による問題の発見と解決能力を身につけた主体的な公務員・企業人を目指して積極的に法学・政治学に取り組む意欲があり、そのための基礎的な知識を有し、かつ論理的に思考した結果導かれた自己の見解を表現する能力を備えた人。
- ③ 博士前期課程修了者にふさわしい十分な法学的素養を備えた「法律家としての税理士」を目指して積極的に法学・政治学に取り組む意欲があり、そのための基礎的な知識を有し、かつ論理的に思考した結果導かれた自己の見解を表現する能力を備えた人。

総合政策研究科

博士前期課程では、修了判定・学位授与の方針(DP)及び教育課程編成の方針(CP)に定める教育を受けるために必要な、以下に掲げる目的意識や意欲、資質、能力を身につけていることを求めます。

- (1) 人間心理・人間生活・文化をとりまく環境がどうあるべきかを研究し、より高度な企画・政策提言を習得しようとしている
- (2) 社会のダイナミックな変化の中での経済・環境政策、社会政策、国際政策、情報化政策を研究し、より良い社会システムへの政策提言を習得しようとしている
- (3) 総合政策学部の学位授与方針に掲げる要件を充足している